

平成23年度 事業報告

I 事業報告書

第3期中期3か年計画(平成23年度～平成25年度)の初年度として、事業計画に基づいて、次のとおり取り組みを行いました。

I. 協会固有課題

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会

「国際会計基準」、「国際保険規制」、「再保険／再共済」をテーマに3回開催し、会員団体等から第1回87名、第2回72名、第3回48名の出席者がありました。

①第1回：「国際会計基準の保険事業への影響」

②第2回：「金融システムの安定と保険」

③第3回：「自然災害モデリングとその課題について」、「資本市場キャパシティへのアクセスーキャットボンド、担保付再保険等の最新動向」

(2) 共済理論研究会

平成23年度の研究会は、①会員団体の事業活動実態に関する勉強会、②委託研究の中間報告(テーマ：日本の協同組合法の特徴と協同組合の可能性)、③寄稿論文の報告(テーマ：共済と保険その同質性と異質性ー「保険会社と契約者」「共済団体と組合員」の関係性の観点から)の3種類で構成し、4回開催しました。第1回研究会では、東日本大震災の影響により中止となった平成21・22年度の研究の追加報告と座談会もあわせて行いました。

また、共済理論研究会・幹事会を開催し、平成24年度共済理論研究会の運営、および平成25年度以降の共済理論研究会の活性化に向けた協議・検討を行いました。

なお、平成22年度の3つの報告については、「平成22年度共済理論研究会報告書」として冊子化し、会員および研究会委員に配付しました。

(3) 国内外の業界動向の把握

法令改正等に関する業界の動向を把握するため、適宜、生保・損保協会等と情報交換を行いました。

また、海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体等との連携強化のために、ICMIFマンチェスター総会に参加するとともに、同総会の特別セッションにおいて、会員団体を代表して、日本の共済団体による「大災害発生時

の対応と支援」をテーマにプレゼンテーションを行いました。

(4) 「損害保険研究」への寄稿

財団法人損害保険事業総合研究所発行の「損害保険研究」第73巻第4号<共済特集>の一環として、「共済の特徴と役割」というテーマで寄稿しました。また、同号には、JA共済連から「JA共済『建物更生共済』の紹介」、全労済から「全労済『火災共済』『自然災害共済』の紹介」が寄稿されました。

2. 会員サービス

(1) 共済実務に関する研修会の開催

①共済団体職員研修会の開催

共済団体職員の能力向上と団体間の交流促進を目的として、共済団体職員研修会を次のとおり開催し、延べ109団体、165名が受講しました。

共済基礎研修会(4月)、火災共済支払査定研修会(7月)、自動車共済支払査定研修会(9月)、普及推進研修会(11月)、経理担当者研修会(2月)

なお、東日本大震災のため、6月開催予定の生命共済支払査定研修会は中止としました。

②共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師派遣を行いました。

(6回、延べ6名派遣)

(2) 実務者情報交換会の開催

会員団体の職員が、実務に関する知識や経験の共有を図ることを目的として、実務者情報交換会を開催しました。平成23年度は、広報担当者を対象に、「東日本大震災時における対応」等をテーマに意見交換を行いました。

3. 広報活動

(1) 日本共済協会セミナー

2012国際協同組合年全国実行委員会の後援を得て、「日本の協同組合共済の存在意義」をメインテーマに、「平成23年度日本共済協会セミナー」を開催し、約300名が参加しました。

セミナーでの意見表明、基調講演の内容を海外にアピールするため、英文ニュースレターの発信、ICMIF機関誌VOICEへの情報提供を行いました。

(2) 共済協会だより

会員団体相互の連携強化および情報提供のため、「共済協会だより 春号・秋号」を発行しました。

(3) 英文ニュースレター

会員団体の活動や日本の共済事業を取り巻く状況などの情報を海外に発信する

ために、英文ニュースレターを6回発行しました。

No. 57 (2011年4-5月期)、No. 58 (2011年6-7月期)

No. 59 (2011年8-9月期)、No. 60 (2011年10-11月期)

No. 61 (2011年12-2012年1月期)、No. 62 (2012年2-3月期)

(4) マスコミ対応

マスコミからの取材・問合せ(21件)に対しては積極的に対応し、共済団体の認知度向上に努めました。また、マスコミ向けにニュース・リリースを5回発行しました。

東日本大震災のあと会員団体が果たした役割について、新聞全面広告を実施し、広く国民に訴えました。また、朝日新聞社主催の朝日復興フォーラム「明日の日本へのメッセージ」において、「新しい日本に向けて～協同組合共済の取組みと提言～」をテーマにプレゼンテーションを行い、会員団体の活動を紹介・説明しました。

(5) ホームページ

協会の活動状況、共済相談所活動報告、出版物の発行案内等について、適宜ホームページに掲載し、広く内外に情報提供を行いました。

4. システム機能等の強化

新公益法人対応にあわせた管理系システムの見直しについて検討を行いました。会計システムについては、現在のソフトで対応可能であることから、引き続き使用することとしました。

業務の効率化を図るため、共済相談所の受電システムを改修するとともに、「共済と保険」誌の購読者管理システムおよびホームページシステムの見直しの検討をすすめました。

5. その他

職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、セミナー・研究会・研修会等に参加しました。

II. 「共済と保険」誌等の刊行

1. 「共済と保険」誌の刊行

協会の「研究誌」としてのあり方および編集方針・編集委員会のあり方について検討を行いました。各号の制作・刊行にあたっては、共済・保険に関する論文・論説や情報をタイムリーに取り上げ、誌面の充実と読者の拡大を目指しました。

理論と実務のバランスのとれた誌面作りを図るため、会員団体等から選出された委員による「編集委員会」を4回開催しました。

2. 「共済年鑑」の刊行

各所管省庁の許可を受けて共済事業を実施している41団体の平成22年度共済事業実績をとりまとめ、「2012年版 共済年鑑」を刊行しました。

Ⅲ. 共済相談所の運営

1. 専門性の向上と態勢の強化

(1) 審査委員会の態勢整備

認証ADR機関として中立公正かつ迅速な対応に資するため、消費生活専門相談員の審査委員を1名増員し、審査委員会の態勢の充実および委員会の適切な構成を図りました。また、審査委員の意見を踏まえて、事務局のサポート業務の改善に着手しました。

(2) 長期的人材確保に向けた取組み

共済相談所の利用者が安心して利用できる環境を整備するため、「長期的人材確保と育成の考え方」をとりまとめました。

(3) 職員のスキル向上に向けた取組み

職員のスキル向上を目的として、内外の学習会やシンポジウム等に参加するとともに、最近の業界・判例等の動向について情報収集を行いました。また、消費生活専門相談員等の資格取得を奨励し、新たに2名が取得しました。

2. 会員団体への支援

(1) 相談所連絡会の開催

相談所連絡会を3回開催し、相談・苦情内容をフィードバックするとともに、平成23年度の取組課題の進捗状況の確認および各会員団体の課題の共有化など会員団体との連携強化を図りました。

(2) 学習機会の提供

会員団体の苦情対応部門や業務部門等の資質の向上を目的として、弁護士による最新の法改正動向と苦情対応の留意点についての講演会を開催しました。

(3) 情報提供の取組み

(社)消費者関連専門家会議や(社)全国消費生活相談員協会等の消費者関係団体主催の会議・研修会に参加し、一般消費者動向や先進的企業の顧客対応を学び、相談所連絡会において会員団体への情報提供を行いました。

3. ディスクローズの強化

(1) ホームページでの情報開示

相談・苦情・紛争解決支援にかかる活動状況を取りまとめた「平成22年度 共済相談所活動状況について」「平成23年度上半期共済相談所活動状況について」を作成し、会員団体に報告するとともに、ホームページに掲載しました。

また、ディスクローズの強化、透明性の向上および社会的認知度の向上を図るた

め、平成23年度から、審査委員会における裁定結果について、全案件の概要をホームページに掲載することとしました。

(2) 業務周知活動の取組み

消費生活センター等の外部機関に対して、共済相談所の業務内容を正しく周知するため、「共済相談所のご案内」チラシを作成しました。

4. その他

弁護士法23条照会等法令に基づく照会対応について、平成24年4月から協会が会員窓口業務を開始するため、会員団体との検討・調整を行いました。

IV. 法制等政策課題

1. 公益法人制度改革への対応

非営利型の一般社団法人への移行（平成25年4月1日登記予定）に向けて、6月の理事会・通常総会にて新たな定款の「原案」を提示しました。その後、内閣府の指摘に基づき上記「原案」の一部を修正し、平成24年3月の理事会・通常総会に再提示を行いました。

平成24年6月の通常総会を経て、内閣総理大臣への移行認可申請を適切に行えるよう、公益目的支出計画の策定準備、諸規程類の改正、必要な機関の設置や共済保険研究会の整理を含めた組織の見直し等の対応作業に着手しました。

あわせて出向者給与の取扱いを整理しました。

2. 法制度の改正動向の把握と対応

(1) 金融ADR

(社)日本ADR協会等の業界団体を通じ、ADR関連法の改正動向の把握に努めました。

(2) 保険業法

金融庁における共済事業の規制のあり方に係る検討等の保険業法の改正動向を注視しました。

(3) 各監督法

各協同組合法の改正動向等について注視しました。

(4) その他共済事業に影響を及ぼす法制等

①法務省からパブリック・コメントに付された「民法（債権関係）の改正に関する中間的な論点整理」に対して、平成23年8月1日付で意見表明を行い、引き続き情報収集を行いました。

②暴力団排除条項の導入に関して、第3回業務活動委員会において、「保険業界による社会的勢力への対応状況と留意点」について情報提供を行いました。

- ③TPPが会員団体の共済事業に影響を及ぼす内容について、調査研究のうえ対応方法等を検討するために、特定課題検討会を設置して協議を行いました。

V. その他の取組み

1. 日本共済協会結成 20 周年記念事業

日本共済協会結成 20 周年記念事業として、①記念祝賀会の開催、②「日本共済協会結成 20 年史」の発行、③記念講演会の開催(平成 24 年度日本共済協会セミナーとして開催)、④記念冊子(記念論文・講演集)の発行を行うことを決定し、これらの事業を実施するための準備・作業に取り組みました。

2. 国際協同組合年への対応

(1) 2012 国際協同組合年全国実行委員会に後藤専務理事が委員として参加しました。

(2) 国際協同組合年の後援事業として、平成 23 年度日本共済協会セミナーを開催しました。平成 24 年度の日本共済協会セミナーについても、国際協同組合年の後援事業申請を行う予定です。

以 上

II 計算書類

収 支 計 算 書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日 (決算) まで

法人名：社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	執行率
I 事業活動収支の部					
事業活動収入					
会費収入	128,700,000	117,138,719	11,561,281		91.0
会員会費収入	117,700,000	105,993,569	11,706,431		90.1
研究会員会費収入	11,000,000	11,145,150	▲145,150		101.3
事業収入	7,120,000	6,922,240	197,760		97.2
出版物収入	100,000	526,240	▲426,240		526.2
共済研修会開催収入	7,020,000	6,396,000	624,000		91.1
雑収入	50,000	48,214	1,786		96.4
受取利息収入	50,000	25,213	24,787		50.4
雑収入		23,001	▲23,001		
事業活動収入計	135,870,000	124,109,173	11,760,827		91.3
事業活動支出					
事業費支出	105,357,000	87,893,809	17,463,191		83.4
給料手当支出	7,351,000	5,244,858	2,106,142		71.3
法定福利費支出	1,775,000	1,309,892	465,108		73.8
福利厚生費支出	950,000	820,333	129,667		86.4
旅費交通費支出	4,019,000	4,272,507	▲253,507		106.3
通信運搬費支出	3,512,000	2,760,232	751,768		78.6
消耗什器備品費支出	943,000	762,087	180,913		80.8
消耗品費支出	1,055,000	717,125	337,875		68.0
修繕費支出	2,162,000	1,731,266	430,734		80.1
印刷製本費支出	9,780,000	8,875,699	904,301		90.8
原稿料支出	13,933,000	11,138,004	2,794,996		79.9
共済研修会開催費支出	4,890,000	3,339,937	1,550,063		68.3
普及広報費支出		5,000,000	▲5,000,000		
光熱水料費支出	1,160,000	770,626	389,374		66.4
賃借料支出	17,883,000	16,543,376	1,339,624		92.5
保険料支出	62,000	64,380	▲2,380		103.8
渉外費支出	8,156,000	6,582,807	1,573,193		80.7
負担金支出	1,496,000	885,028	610,972		59.2
委託費支出	21,028,000	13,447,178	7,580,822		63.9
新聞図書費支出	620,000	648,095	▲28,095		104.5
会議費支出	4,069,000	2,581,499	1,487,501		63.4
調査研究費支出	513,000	398,880	114,120		77.8
管理費支出	29,646,000	26,756,837	2,889,163		90.3
法定福利費支出	192,000	181,998	10,002		94.8
福利厚生費支出	455,000	362,766	92,234		79.7
旅費交通費支出	634,000	303,120	330,880		47.8
通信運搬費支出	1,134,000	1,044,031	89,969		92.1
消耗什器備品費支出	59,000	61,900	▲2,900		104.9
消耗品費支出	175,000	181,198	▲6,198		103.5
修繕費支出	3,881,000	3,607,509	273,491		93.0
印刷製本費支出	27,000	1,500	25,500		5.6
光熱水料費支出	280,000	245,199	34,801		87.6
賃借料支出	4,209,000	5,547,640	▲1,338,640		131.8
保険料支出	376,000	351,665	24,335		93.5
渉外費支出	3,430,000	2,647,212	782,788		77.2
租税公課支出	400,000	319,000	81,000		79.8
負担金支出	348,000	297,080	50,920		85.4
支払手数料支出	750,000	749,150	850		99.9
委託費支出	6,626,000	4,529,128	2,096,872		68.4
新聞図書費支出	280,000	208,258	71,742		74.4
会議費支出	766,000	776,919	▲10,919		101.4

収 支 計 算 書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日 (決算) まで

法人名：社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考	執行率
リース料支出	5,594,000	5,323,974	270,026		95.2
雑支出	30,000	17,590	12,410		58.6
事業活動支出計	135,003,000	114,650,646	20,352,354		84.9
事業活動収支差額	867,000	9,458,527	△8,591,527		***.*
Ⅱ 投資活動収支の部					
投資活動支出					
特定資産取得支出	10,491,000	10,491,000	0		100.0
退職給付引当預金支出	491,000	491,000	0		100.0
特定事業引当預金支出	10,000,000	10,000,000	0		100.0
固定資産取得支出	2,658,000	1,344,000	1,314,000		50.6
什器備品購入支出	814,000		814,000		0.0
無形固定資産購入支出	1,844,000	1,344,000	500,000		72.9
投資活動支出計	13,149,000	11,835,000	1,314,000		90.0
投資活動収支差額	△13,149,000	△11,835,000	△1,314,000		90.0
Ⅲ 財務活動収支の部					
財務活動収支差額	0	0	0		
Ⅳ 予備費支出					
予備費支出	8,000,000		8,000,000		
当期収支差額	△20,282,000	△2,376,473	△17,905,527		11.7
前期繰越収支差額	58,209,443	58,209,443	0		100.0
次期繰越収支差額	37,927,443	55,832,970	△17,905,527		147.2

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日（決算）まで

法人名：社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

（単位： 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益	117,138,719	128,848,137	▲11,709,418
受取会費	105,993,569	117,219,737	▲11,226,168
研究会員受取会費	11,145,150	11,628,400	▲483,250
事業収益	6,922,240	6,894,420	27,820
出版物収入	526,240	478,420	47,820
共済研修会開催収入	6,396,000	6,416,000	▲20,000
雑収益	48,214	76,890	▲28,676
受取利息	25,213	33,605	▲8,392
雑収益	23,001	43,285	▲20,284
經常費用	124,109,173	135,819,447	▲11,710,274
事業費用	88,314,298	79,973,462	8,340,836
給料手当	5,244,858	6,849,204	▲1,604,346
法定福利費	1,309,892	1,713,282	▲403,390
福厚厚生費	820,333	648,142	172,191
旅交通費	4,272,507	2,746,123	1,526,384
通運費	2,760,232	2,764,358	▲4,126
消耗什器備品費	762,087	22,800	739,287
消耗什器備品費	717,125	811,885	▲94,760
印刷繕製本費	1,731,266	1,623,866	107,400
印刷繕製本費	6,772,626	6,661,288	111,338
原共済研修会開催費	9,536,746	6,649,994	2,886,752
見本贈呈費	3,932,820	5,531,249	▲1,598,429
普及水報料	2,766,300	2,432,384	333,916
光熱費	5,000,000		5,000,000
賃借料	770,626	949,296	▲178,670
渉租外費	16,543,376	17,327,731	▲784,355
渉租外費	64,380		64,380
渉租外費	6,582,807	5,931,409	651,398
租外費		2,000	▲2,000
支払負担金	885,028	478,000	407,028
支払集取付材費		500,000	▲500,000
支編委新会調査研究費	1,739	18,183	▲16,444
支編委新会調査研究費	13,447,178	12,252,765	1,194,413
支編委新会調査研究費	648,095	507,655	140,440
支編委新会調査研究費	2,581,499	2,409,743	171,756
支編委新会調査研究費	398,880	286,780	112,100
支編委新会調査研究費	440,898	364,325	76,573
退職給付引当金繰入費	323,000	491,000	▲168,000
退職給付引当金繰入費	29,344,633	26,040,963	3,303,670
法定福利費	181,998	529,801	▲347,803
福厚厚生費	362,766	284,587	78,179
旅交通費	303,120	474,180	▲171,060
通運費	1,044,031	1,006,674	37,357
減価償却費	2,587,796	2,324,724	263,072
消耗什器備品費	61,900	375,830	▲313,930
消耗什器備品費	181,198	134,654	46,544
修繕製本費	3,607,509	3,906,133	▲298,624
印刷製本費	1,500	1,500	
光熱水借料	245,199	251,768	▲6,569
賃借料	5,547,640	4,763,285	784,355

正味財産増減計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日（決算）まで

法人名：社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

（単位： 円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保 険 料	351,665	25,970	325,695
渉 外 費	2,647,212	2,937,558	△290,346
租 税 公 課	319,000	179,900	139,100
支 払 負 担 金	297,080	48,500	248,580
支 払 手 数 料	749,150	696,695	52,455
委 託 費	4,529,128	2,582,705	1,946,423
新 聞 図 書 費	208,258	242,893	△34,635
会 議 費	776,919	433,596	343,323
リ 一 ス 料	5,323,974	4,819,105	504,869
雑 支 出	17,590	20,905	△3,315
経 常 費 用 計	117,658,931	106,014,425	11,644,506
評 価 損 益 等 計	6,450,242	29,805,022	△23,354,780
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,450,242	29,805,022	△23,354,780
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	100,439,562	70,634,540	29,805,022
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	106,889,804	100,439,562	6,450,242
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	106,889,804	100,439,562	6,450,242

貸 借 対 照 表

平成 24 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：社団法人 日本共済協会

事業名：事業全体

(単位： 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	67,771,157	69,596,777	△1,825,620
普 通 預 金	67,679,298	69,424,954	△1,745,656
郵 便 貯 金	91,859	171,823	△79,964
未 収 金	1,871,003	284,202	1,586,801
未 払 金	2,686,332	2,051,475	634,857
貯 蔵 品	18,180	15,810	2,370
在 庫 出 版 物	1,641,457	1,738,946	△97,489
流 動 資 産 合 計	73,988,129	73,687,210	300,919
固 定 資 産			
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 預 金	4,845,000	4,354,000	491,000
特 定 事 業 引 当 預 金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特 定 資 産 合 計	24,845,000	14,354,000	10,491,000
そ の 他 固 定 資 産			
設 備 造 作	13,399,043	13,399,043	
什 器 備 品	12,166,862	12,166,862	
電 話 加 入 権	432,000	432,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,516,069	537,224	978,845
敷 減 価 却 累 計 額	12,868,750	12,868,750	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	△10,644,347	△8,421,706	△2,222,641
固 定 資 産 合 計	29,738,377	30,982,173	△1,243,796
資 産 合 計	54,583,377	45,336,173	9,247,204
資 産 合 計	128,571,506	119,023,383	9,548,123
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
未 払 金	2,589,069	13,379,065	△10,789,996
未 前 預 金	12,000	12,000	
預 り 金	13,912,633	347,756	13,564,877
流 動 負 債 合 計	16,513,702	13,738,821	2,774,881
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	5,168,000	4,845,000	323,000
固 定 負 債 合 計	5,168,000	4,845,000	323,000
負 債 合 計	21,681,702	18,583,821	3,097,881
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	106,889,804	100,439,562	6,450,242
正 味 財 産 合 計	106,889,804	100,439,562	6,450,242
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	128,571,506	119,023,383	9,548,123

財務諸表に対する注記

法人名：社団法人 日本共済協会
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

設備造作及び什器備品 定額法により減価償却を実施している。
無形固定資産 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当預金	4,354,000	491,000	0	4,845,000
特定事業引当預金	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
合 計	14,354,000	10,491,000	0	24,845,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当預金	4,845,000		(4,845,000)	(0)
特定事業引当預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	24,845,000	(0)	(24,845,000)	(0)